



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 8 日

会社名 **株式会社ヤマザワ**

上場取引所 東

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 山 澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務管理本部長 氏 名 板 垣 宮 雄

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日 TEL (023) 631-2211

親会社名 — (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有比率 — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	44,923 (3.1)	1,476 (△6.7)	1,483 (△5.9)
17 年 9 月中間期	43,578 (5.6)	1,583 (8.3)	1,576 (9.0)
18 年 3 月期	87,164	2,940	2,966

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	755 (50.3)	83 75	82 77
17 年 9 月中間期	502 (△35.2)	56 13	55 06
18 年 3 月期	1,476	161 13	158 35

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 9,022,791 株 17 年 9 月中間期 8,956,427 株 18 年 3 月期 8,972,962 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	38,791	22,619	58.3	2,505 28
17 年 9 月中間期	36,783	21,102	57.4	2,352 08
18 年 3 月期	37,363	22,054	59.0	2,444 29

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 9,028,861 株 17 年 9 月中間期 8,972,052 株 18 年 3 月期 9,010,111 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,577	△1,240	△ 474	4,970
17 年 9 月中間期	1,361	△ 536	△1,086	4,001
18 年 3 月期	2,769	△1,216	△1,708	4,107

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	93,000	3,050	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 177 円 21 銭

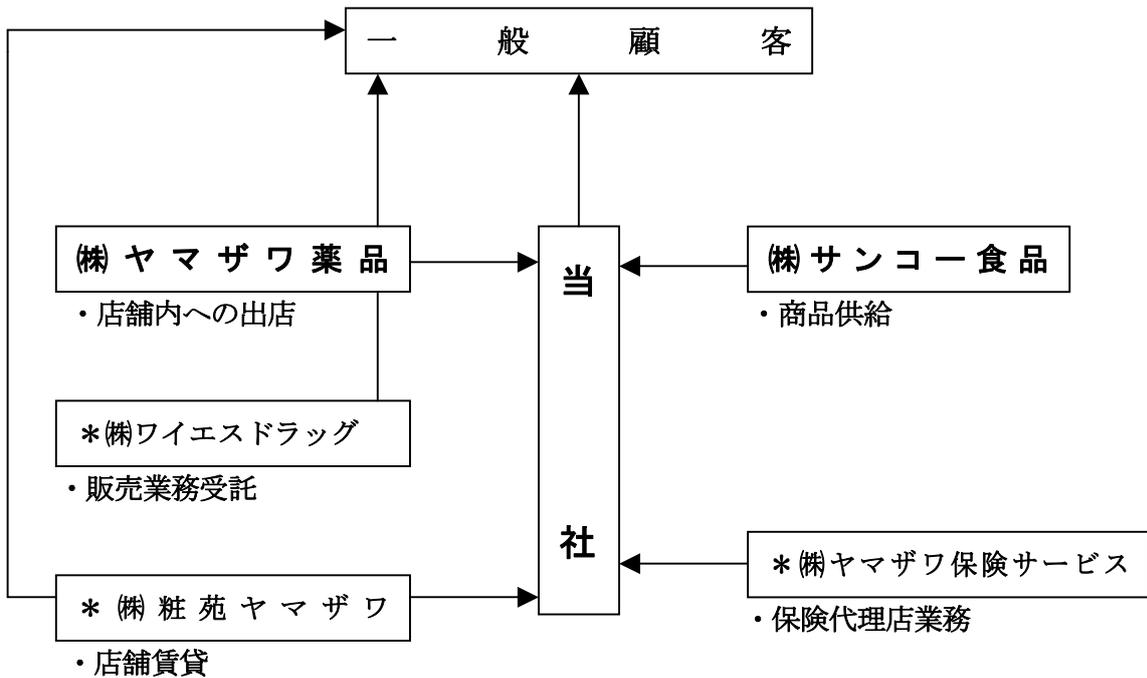
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社 5 社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 * (株)粧苑ヤマザワ * (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	* (株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 / *非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品製造卸しを展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。利益配分につきましては株主資本利益率と配当性向を重視しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の活性化のための改装投資にあてるとともに、コンピュータをはじめとする情報関連投資や人材育成のための投資などに活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 投資単位の引き下げに対する基本方針

当社は平成14年2月1日より、個人株主の拡大及び株式の流動性を高めるため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。これにより個人投資家の皆様も投資しやすい状況になりましたが、今後もより多くの方々に投資していただきやすい環境作りに努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは山形県と宮城県におきましてスーパーマーケットとドラッグストア、調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「地域社会への貢献」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。

【当面の課題】

連結営業収益1,000億円、更に次なる目標である1,500億へ向けて取り組んでまいります。

1. 新規出店エリアの開発とドミナントの推進
2. 物流システムの見直し
3. 人材育成
4. ローコスト経営に向けての仕組み及びマニュアル作り
5. POSを含む情報システム関連の充実

6. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

7. その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の業績の概要

【当中間連結会計期間の業績】

営業収益	449億23百万円	(前年同期比 3.1%増)
営業利益	14億76百万円	(前年同期比 6.7%減)
経常利益	14億83百万円	(前年同期比 5.9%減)
中間純利益	7億55百万円	(前年同期比 50.3%増)

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績が徐々に回復傾向に転じ、個人消費も上昇基調に推移しております。しかしながら小売業界におきましては、過剰出店による企業間競争が激しさを増し、更に原油高騰による仕入れ価格の上昇や販売費及び一般管理費の増加など厳しい経営環境が続いております。このような環境の中、ヤマザワグループは「地域のお客様にくり返し来店していただける店づくり」を目指して日々努めてまいりました。

販売面におきましては、当期が創業 55 周年にあたることから、毎月月初に感謝セールを実施し、また月間通しの「生活応援セール」をはじめ、日替セール、水曜均一セール、個店対応の各種セール等による集客力向上を図ってまいりました。更に、ポイントカードによる販促内容を見直し、一定期間中のポイントカードでのお買上げ上位のお客様へのサービス向上を図るなど、固定客の確保と売上増加に努めております。

商品面におきましては、水産刺身の安定した品揃えを図るため、築地市場を中心に本まぐろや大鉢まぐろの契約仕入を強化し、夕方の売れる時間帯に作りたての刺身を今まで以上に販売するため、作業計画の見直しを行ってまいりました。また、地元農産物生産者との交流や店長の知識向上を目的に「店長おいしさ研究会」を立ち上げ、定期的に生産者との意見交換会を開催し、地元農産物の販売拡大に努めております。

一方、人材育成面におきましては、専門知識・技術を習得するために「グロサリー学校」を開設いたしました。この学校は営業店舗における日常業務の中で「より現場に即した問題解決」を目的として教育を行ない、多くのグロサリー部門の中堅社員育成が図られております。併せて、販売のプロとしての自覚向上及び能力開発を目指す「あこや経営塾」も開設し、更なる従業員育成に努めております。

新規出店につきましては、平成 18 年 9 月 28 日に山形県寒河江市に寒河江西店（ドラッグ併設）を開店いたしております。この出店によりスーパーマーケットは山形県に 42 店舗、宮城県に 15 店舗の合計 57 店舗となりました。

以上により、スーパーマーケット部門における売上は前期比 2.9%増加、既存店ベースでも同 0.3%増加、また、経常利益におきましても同 2.5%増加し、増収・増益となりました。

連結子会社の㈱ヤマザワ薬品におきましては、ドラッグ部門の販売強化により増収となったものの、調剤部門における薬価基準引き下げの影響により、また同㈱サンコー食品におきましても、総菜工場の炊飯設備入れ替え等による費用の増加により、それぞれ減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は前期比 3.1%の増収、経常利益は同 5.9%の減益、中間純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失 159 百万円を計上いたしました同 50.3%の増益となりました。

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごと示すと、次のとおりです。(単位：千円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
小売事業		%		%	%
生鮮食品販売	11,853,139	27.2	12,182,545	27.1	2.8
日配食品販売	10,078,600	23.1	10,429,326	23.2	3.5
加工食品販売	10,773,486	24.7	10,974,318	24.4	1.9
家庭用品販売	4,403,695	10.1	4,611,883	10.3	4.7
衣料品販売	872,338	2.0	869,270	1.9	△0.4
薬品販売	1,148,540	2.6	1,170,489	2.6	1.9
調剤	1,462,399	3.4	1,417,770	3.2	△3.1
その他	2,982,462	6.9	3,260,978	7.3	9.3
小売事業計	43,574,663	100.0	44,916,583	100.0	3.1
その他の事業	3,913	0.0	7,410	0.0	89.4
合 計	43,578,576	100.0	44,923,993	100.0	3.1

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態

【連結キャッシュ・フローの状況】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	2,577	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△1,240	△703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△474	611
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△261	862	1,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,001	4,970	968

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が1,320百万円(前年同期比40.3%増)と増加し、新店出店のための有形固定資産の取得及び借入金返済等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加等により、前中間連結会計期間末に比べ968百万円増加し、当中間連結会計期間末は4,970百万円(同24.2%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,577百万円(同89.3%増)となりました。

これは主に新店出店に伴うたな卸資産の増加額84百万円があったものの、税金等調整前中間純利益の増加に加え、中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったこと等により仕入債務の増加額993百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,240百万円(同131.1%増)となりました。

これは主に遊休地の売却による収入35百万円があったものの、新店の出店及び新店出店用地の購入等により、有形固定資産の取得による支出1,256百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は474百万円(同56.3%減)となりました。

これは主にストック・オプションの行使による自己株式の売却25百万円があったものの短期借入金及び長期借入金の返済等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	57.4	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	54.6	53.3
債務償還年数 (年)	0.6	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.8	70.0	73.1

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は年額換算）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末（中間期末）株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

石油関連製品の高騰や社会保険の個人負担増などにより消費拡大は期待しにくく、更に競合の出店など小売業界にとって厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループはお客様に「信頼され安心してご来店いただける店」を目指してまいります。

地産地消の拡大やより新鮮でおいしい食材、手間をかけずに食せる簡単便利な商品の提供とともに、地域のお店として、よりフレンドリーな接客に努めてまいります。

人材育成面におきましては、長期的視野に立ち、教育の充実に取り組んでまいります。また、管理面におきましても、販売管理費等の内容分析を行ない、費用削減に取り組んでまいります。

スーパーマーケットの新規出店につきましては、宮城県大和町に吉岡店（ドラッグ併設）を予定しております。

通期の業績予想につきましては、連結営業収益930億円（前期比6.7%増）、連結経常利益30.5億円（同2.8%増）、連結当期純利益16億円（同8.4%増）を見込んでおります。

連結子会社の利益低下及び当社の減損損失計上等により、当初予想（平成18年5月10日発表）の連結経常利益、連結当期純利益からそれぞれ0.5億円減少いたしております。

4. 事業等のリスク

(1) 店舗開発

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前、申請後ともに一定の時間と場合によっては出店計画変更が必要となり、業績に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や中断することもあります。

(2) 競合の激化

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面、競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店や大手ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアなどとも激しい戦いを強いられております。最近では資本提携や合併する企業が多く、企業規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の出店に伴い急激に業績が悪化する可能性もあります。

このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様から絶対の信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理

お客様に安全な食品を提供するため、マニュアルに基づいて常に清潔な後方の作業室、清潔な売場で商品作りと商品販売を行なっております。しかしながら、万全の体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な問題や食中毒の発生が皆無とは言いきれません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬剤師確保

当社グループの(株)ヤマザワ薬品におきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。店舗毎に薬剤師または薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きく問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(5) 調剤業務

当社グループの(株)ヤマザワ薬品において23店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業の進展とともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行なわれた場合は業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大

厚生労働省において短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出る可能性があります。

(7) 個人情報の保護

当社グループではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける個人情報を保有しております。現在(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品併せて約50万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やインターネット通信販売、お客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバにはセキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら何らかの事情によりこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

(8) 減損会計

当社グループの店舗の営業損益が悪化し、短期的に回復が見られない場合や不動産市況等の経済環境の変化によっては、当該資産に減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。今後大型の地震等の自然災害が当該地域を中心に発生した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上高、売上総利益率が不安定になることも考えられます。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,371,653		5,330,521		4,467,895	
2. 受取手形及び売掛金	399,542		395,883		407,788	
3. たな卸資産	3,023,918		3,280,714		3,196,118	
4. 繰延税金資産	336,165		372,974		364,065	
5. その他	825,899		851,697		994,783	
6. 貸倒引当金	△ 4,216		△ 4,292		△4,418	
流動資産合計	8,952,962	24.3	10,227,499	26.4	9,426,233	25.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	10,542,341		10,659,327		10,536,871	
2. 土地	11,745,361		12,246,818		11,998,880	
3. 建設仮勘定	173,147		346,965		111,195	
4. その他	485,697		447,563		460,161	
有形固定資産合計	22,946,548	62.4	23,700,675	61.1	23,107,109	61.9
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	632,608		652,559		640,963	
2. その他	90,372		77,342		85,205	
無形固定資産合計	722,980	2.0	729,901	1.9	726,168	1.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	808,657		804,281		883,375	
2. 長期貸付金	45,350		47,740		44,450	
3. 敷金及び保証金	2,062,983		1,988,028		1,989,726	
4. 繰延税金資産	754,375		697,944		582,895	
5. その他	489,231		595,860		603,047	
投資その他の資産合計	4,160,598	11.3	4,133,856	10.6	4,103,495	11.0
固定資産合計	27,830,127	75.7	28,564,432	73.6	27,936,774	74.8
資産合計	36,783,089	100.0	38,791,932	100.0	37,363,008	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,605,708		6,676,155		5,682,536	
2. 短期借入金	1,850,000		1,450,000		1,500,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	606,000		597,000		650,000	
4. 未払金	—		1,976,160		1,756,313	
5. 未払法人税等	711,265		684,053		547,949	
6. 未払消費税等	168,011		162,712		111,404	
7. 賞与引当金	384,700		424,500		426,500	
8. 役員賞与引当金	—		21,900		—	
9. ポイント費用引当金	225,603		266,433		248,083	
10. その他	2,842,982		1,187,062		1,393,979	
流動負債合計	12,394,271	33.7	13,445,977	34.7	12,316,767	33.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,815,000		1,294,000		1,560,000	
2. 退職給付引当金	379,614		348,027		343,339	
3. 役員退職慰労引当金	389,065		407,551		397,928	
4. その他	702,194		676,520		690,891	
固定負債合計	3,285,874	8.9	2,726,098	7.0	2,992,160	8.0
負債合計	15,680,145	42.6	16,172,076	41.7	15,308,927	41.0
(資本の部)						
I 資 本 金	2,388,717	6.5	—	—	2,388,717	6.4
II 資 本 剰 余 金	2,202,842	6.0	—	—	2,203,687	5.9
III 利 益 剰 余 金	16,655,309	45.3	—	—	17,517,042	46.8
IV その他有価証券評価差額金	70,731	0.2	—	—	109,334	0.3
V 自 己 株 式	△ 214,656	△ 0.6	—	—	△ 164,700	△ 0.4
資本合計	21,102,943	57.4	—	—	22,054,081	59.0
負債、少数株主持分及び資本合計	36,783,089	100.0	—	—	37,363,008	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資 本 金	—	—	2,388,717	6.1	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	2,204,100	5.7	—	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	18,104,816	46.7	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 139,975	△0.4	—	—
株式資本合計	—	—	22,557,659	58.1	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	62,196	0.2	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	62,196	0.2	—	—
純資産合計	—	—	22,619,856	58.3	—	—
負債純資産合計	—	—	38,791,932	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	43,578,576	100.0	44,923,993	100.0	87,164,875	100.0
II 売上原価	31,179,599	71.5	32,172,702	71.6	62,159,028	71.3
売上総利益	12,398,977	28.5	12,751,290	28.4	25,005,847	28.7
III 販売費及び一般管理費	10,815,780	24.8	11,274,958	25.1	22,064,850	25.3
営業利益	1,583,197	3.6	1,476,332	3.3	2,940,996	3.4
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金	8,823		9,149		16,565	
その他の営業外収益	29,706		36,686		88,830	
計	38,530	0.1	45,836	0.1	105,396	0.1
V 営業外費用						
支払利息	19,796		17,206		36,605	
その他の営業外費用	25,639		21,399		43,150	
計	45,436	0.1	38,605	0.1	79,755	0.1
経常利益	1,576,291	3.6	1,483,563	3.3	2,966,636	3.4
VI 特別利益						
固定資産売却益	3,750		11,256		12,790	
その他の特別利益	60		126		297,956	
計	3,810	0.0	11,382	0.0	310,746	0.3
VII 特別損失						
固定資産除却損	10,700		10,356		10,953	
減損損失	628,249		159,686		628,249	
その他の特別損失	211		4,653		211	
計	639,161	1.4	174,695	0.4	639,413	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	940,940	2.2	1,320,251	2.9	2,637,969	3.0
法人税、住民税及び事業税	688,007	1.6	656,581	1.4	1,293,751	1.5
法人税等調整額	△ 249,770	△0.6	△ 92,001	△0.2	△ 132,370	△0.2
中間(当期)純利益	502,704	1.2	755,671	1.7	1,476,587	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		2,202,070		2,202,070
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	772	772	1,617	1,617
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		2,202,842		2,203,687
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		16,312,944		16,312,944
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	502,704	502,704	1,476,587	1,476,587
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	129,589		241,740	
2. 役員賞与	30,750	160,339	30,750	272,490
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		16,655,309		17,517,042

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△ 164,700	21,944,746
中間連結会計期間中の 変 動 額					
剰余金の配当(注)			△ 130,646		△ 130,646
役員賞与(注)			△ 37,250		△ 37,250
中間純利益			755,671		755,671
自己株式の取得				△ 110	△ 110
自己株式の処分		413		24,834	25,248
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計		413	587,774	24,724	612,912
平成18年9月30日残高	2,388,717	2,204,100	18,104,816	△ 139,975	22,557,659

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	109,334	22,054,081
中間連結会計期間中の 変 動 額		
剰余金の配当(注)		△ 130,646
役員賞与(注)		△ 37,250
中間純利益		755,671
自己株式の取得		△ 110
自己株式の処分		25,248
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 (純額)	△ 47,137	△ 47,137
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	△ 47,137	565,775
平成18年9月30日残高	62,196	22,619,856

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	940,940	1,320,251	2,637,969
減価償却費	541,615	536,767	1,129,130
減損損失	628,249	159,686	628,249
退職給付引当金の増加額(減少額△)	11,371	4,687	△ 24,903
ポイント費用引当金の増加額	23,597	18,350	46,076
賞与引当金の増加額(減少額△)	△ 900	△ 2,000	40,900
役員賞与引当金の増加額	—	21,900	—
受取利息及び配当金	△ 8,823	△ 9,149	△ 16,565
支払利息	19,796	17,206	36,605
有形固定資産売却益	△ 3,750	△ 11,256	△ 12,790
有形固定資産除却損	10,700	9,356	10,953
有形固定資産売却損	211	—	211
売上債権の減少額(増加額△)	6,830	11,778	△ 1,213
たな卸資産の増加額	△ 19,933	△ 84,595	△ 192,134
仕入債務の増加額	232,712	993,618	309,540
未払消費税等の増加額(減少額△)	30,972	51,307	△ 25,633
その他流動資産の減少額(増加額△)	△ 71,813	146,097	△ 236,093
その他流動負債の増加額(減少額△)	△ 171,882	△ 37,199	147,487
役員賞与の支払額	△ 30,750	△ 37,250	△ 30,750
その他	△ 8,035	1,986	△ 124,772
小計	2,131,108	3,111,541	4,322,267
利息及び配当金の受取額	5,475	5,668	10,129
利息の支払額	△ 19,466	△ 19,406	△ 37,872
法人税等の支払額	△ 755,548	△ 520,477	△ 1,524,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,570	2,577,325	2,769,914
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入	—	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	—	—	△ 10,000
有形固定資産の取得による支出	△ 624,609	△ 1,256,566	△ 1,400,556
有形固定資産の売却による収入	20,676	35,656	56,381
その他無形固定資産の取得による支出	△ 9,568	△ 19,164	△ 22,394
貸付による支出	△ 23,000	△ 18,000	△ 33,750
貸付金の回収による収入	8,874	13,044	16,507
保証金・敷金の支払による支出	△ 7,134	△ 15,815	△ 71,625
保証金・敷金の返還による収入	98,159	20,652	239,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,602	△ 1,240,192	△ 1,216,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額	△ 600,000	△ 50,000	△ 950,000
長期借入金の返済額	△ 403,000	△ 319,000	△ 714,000
長期借入金の借入額	—	—	100,000
自己株式の取得による支出	△ 630	△ 110	△ 1,400
自己株式の売却による収入	47,139	25,248	98,710
配当金の支払額	△ 129,589	△ 130,646	△ 241,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,086,081	△ 474,508	△ 1,708,430
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△ 261,113	862,625	△ 154,871
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,262,767	4,107,895	4,262,767
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,001,653	4,970,521	4,107,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社 3 社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 同左	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社 3 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 (株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ) はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外いたしました。	同左	非連結子会社 (株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ) はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外いたしました。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社 2 社の中間決算日は、9 月 30 日であり中間決算日の差異はありません。	同左	連結子会社 2 社の決算日は、3 月 31 日であり決算日の差異はありません。
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 1) 子会社株式 移動平均法による原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法 2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 1) 子会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 2) 製品・仕掛品 同左 3) 原材料・貯蔵品 同左	① 有価証券 1) 子会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 2) 製品・仕掛品 同左 3) 原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権に ついては、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別の回収可能性 を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度 に基づくポイント付与による 将来の負担に備えるため、付 与されたポイントの未回収額 に対し過去の回収実績率に基 づき、将来利用されると見込 まれる額を計上しておりま す。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、 当連結会計年度における 支給見込額の当中間連結 会計期間負担額を計上し ております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、 「役員賞与に関する会計 基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより営業利益、経常 利益及び税金等調整前中 間純利益は、それぞれ 21,900 千円減少しており ます。</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>税抜方法を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は 628,249 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は 628,249 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日))を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は 22,619,856 千円であります。</p>	—

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
—	<p>(中間貸借対照表) 「未払金」は前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は 1,570,262 千円であります。</p>	—

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
—	—	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成 18 年 1 月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として 175,126 千円を計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	14,891,072 千円	15,973,182 千円	15,464,669 千円
2. 担保資産及び担保付債務	(1) 担保に供している資産 千円 建物 2,492,519 土地 3,639,644 計 6,132,164 (2) 担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 700,000 長期借入金 171,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 871,000	(1) 担保に供している資産 千円 建物 292,427 土地 163,957 計 456,384 (2) 担保資産に対応する債務 千円 預り保証金 98,333 長期借入金 30,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 128,333	(1) 担保に供している資産 千円 建物 323,692 土地 163,957 計 487,649 (2) 担保資産に対応する債務 千円 預り保証金 100,833 長期借入金 50,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 150,833
3. 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000 千円	—	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000 千円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 6,500,000 借入実行残高 1,850,000 差引額 4,650,000	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 7,450,000 借入実行残高 1,400,000 差引額 6,050,000	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 7,150,000 借入実行残高 1,500,000 差引額 5,650,000

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	千円	千円	千円
給料	3,813,331	給料 4,039,678	給料 7,672,448
賞与引当金繰入額	374,072	賞与引当金繰入額 411,442	賞与引当金繰入額 413,942
ポイント費用	225,603	役員賞与引当金 繰入額 21,900	ポイント費用 248,083
引当金繰入額		ポイント費用 266,433	引当金繰入額
退職給付引当金 繰入額	76,925	引当金繰入額	退職給付引当金 繰入額 143,837
役員退職慰労 引当金繰入額	8,622	退職給付引当金 繰入額 53,574	役員退職慰労 引当金繰入額 17,485
店舗管理費	1,170,684	役員退職慰労 9,622	店舗管理費 2,424,615
減価償却費	502,886	引当金繰入額	減価償却費 1,037,539
		店舗管理費 1,201,497	
		減価償却費 488,157	
2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地	3,750 千円	土地 11,256 千円	土地 12,790 千円
3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物	10,528 千円	建物及び構築物 8,626 千円	建物及び構築物 10,528 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>171 千円</u>	<u>有形固定資産その他 729 千円</u>	<u>有形固定資産その他 424 千円</u>
計	10,700 千円	<u>解体撤去費用 1,000 千円</u>	計 10,953 千円
		計 10,356 千円	

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																								
4. 減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地
	場所	用途	種類																								
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店舗	建物及び土地等																									
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地																									
場所	用途	種類																									
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																									
場所	用途	種類																									
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店舗	建物及び土地等																									
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地																									
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価格が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,249千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物及び構築物262,796千円及びその他11,390千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価格が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,686千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地159,686千円であり、これはかねて店舗予定地として取得した土地が、計画中止により遊休地となったため減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価格が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,249千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物及び構築物262,796千円及びその他11,390千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	9,134,021株	一株	一株	9,134,021株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	123,910株	50株	18,800株	105,160株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

50株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストックオプション制度による権利行使に伴う減少

18,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646千円	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	121,889千円	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,371,653千円	現金及び預金勘定 5,330,521千円	現金及び預金勘定 4,467,895千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △370,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △360,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △360,000千円
現金及び現金同等物 4,001,653千円	現金及び現金同等物 4,970,521千円	現金及び現金同等物 4,107,895千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,445,115</td> <td>1,796,505</td> <td>1,648,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>743,063</td> <td>169,838</td> <td>573,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,188,179</td> <td>1,966,343</td> <td>2,221,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>741,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,221,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 (減価償却費相当額) 362,802千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,445,115	1,796,505	1,648,610	その他				無形固定資産	743,063	169,838	573,225	計	4,188,179	1,966,343	2,221,835	1年内	741,320千円	1年超	1,480,515千円	計	2,221,835千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,235,377</td> <td>1,658,124</td> <td>1,577,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>917,535</td> <td>334,792</td> <td>582,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,152,912</td> <td>1,992,917</td> <td>2,159,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>725,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,434,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,159,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 (減価償却費相当額) 389,590千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,235,377	1,658,124	1,577,253	その他				無形固定資産	917,535	334,792	582,742	計	4,152,912	1,992,917	2,159,995	1年内	725,852千円	1年超	1,434,142千円	計	2,159,995千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,749,416</td> <td>2,077,572</td> <td>1,671,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>937,735</td> <td>259,659</td> <td>678,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,687,152</td> <td>2,337,232</td> <td>2,349,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>762,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,587,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,349,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 (減価償却費相当額) 733,691千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,749,416	2,077,572	1,671,843	その他				無形固定資産	937,735	259,659	678,075	合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919	1年内	762,638千円	1年超	1,587,280千円	合計
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産	3,445,115	1,796,505	1,648,610																																																																														
その他																																																																																	
無形固定資産	743,063	169,838	573,225																																																																														
計	4,188,179	1,966,343	2,221,835																																																																														
1年内	741,320千円																																																																																
1年超	1,480,515千円																																																																																
計	2,221,835千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産	3,235,377	1,658,124	1,577,253																																																																														
その他																																																																																	
無形固定資産	917,535	334,792	582,742																																																																														
計	4,152,912	1,992,917	2,159,995																																																																														
1年内	725,852千円																																																																																
1年超	1,434,142千円																																																																																
計	2,159,995千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産	3,749,416	2,077,572	1,671,843																																																																														
その他																																																																																	
無形固定資産	937,735	259,659	678,075																																																																														
合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919																																																																														
1年内	762,638千円																																																																																
1年超	1,587,280千円																																																																																
合計	2,349,919千円																																																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	445,939	564,653	118,713
2 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3 その他	—	—	—
合 計	445,939	564,653	118,713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)		70,000
その他有価証券		
非上場株式		174,003

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	530,873	635,274	104,401
2 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3 その他	—	—	—
合 計	530,873	635,274	104,401

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)		70,000
その他有価証券		
非上場株式		89,070
投資事業有限責任組合への出資		9,937

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	530,873	714,368	183,495
2 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3 その他	—	—	—
合 計	530,873	714,368	183,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)	70,000
その他有価証券	
非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	9,937

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2,352 円 08 銭	2,505 円 28 銭	2,444 円 29 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	56 円 13 銭	83 円 75 銭	161 円 13 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	55 円 06 銭	82 円 77 銭	158 円 35 銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (千円)	502,704	755,671	1,476,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	30,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(30,750)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	502,704	755,671	1,445,837
期中平均株式数 (千株)	8,956	9,022	8,972
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	174	107	157
(うちストックオプション)	(174)	(107)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。